

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月19日		記入者		内線	5119
部 名	学校教育部	課 名	教職員課		課長名	小宮 満彦
事務事業名	少人数指導等支援事業					
予算上の事務事業名	少人数指導等支援事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度	
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実				平成14年度	▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分 サービス提供 ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
集団生活に慣れていない小学校新1年生を対象として、少人数指導、ティームティーチング等のきめ細かな指導を支援する。				小学校1年生		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
1学年の学級数が4学級以上かつ当該学年の全学級の児童数が35人以上の学校に非常勤講師を配置した。 16年度実績... 9校に9名を配置						
6 関連・類似事業や他市の状況						
他自治体でも同様の事業を行うところが増えている。						
7 事業費の推移 [単位:千円]						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事 業 費	16,455	16,080	17,383	28,215	40,307	
一般財源	16,455	16,080	17,383	28,215	40,307	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	409	459	496	694	727	
事業コスト合計(a)	16,864	16,539	17,879	28,909	41,034	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	少人数指導等支援事業			対象名称 (単位)	校数	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	16,864	16,539	17,879	28,909	41,034	
対象数	7	8	9	17	20	
単位あたり経費(円)	2,409,143	2,067,375	1,986,556	1,700,529	2,051,700	
前年度比		0.86	0.96	0.86	1.21	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	対象校への配置率		指標式と指標の説明	非常勤講師を配置した校数 / 対象校の数 * 100 対象となる学校に非常勤講師を配置した割合		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	100.0	100.0	100.0			
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
目標達成度	1.00	1.00	1.00			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	学校の評価		指標式と指標の説明	この事業を評価する学校数 / 対象校の数 * 100 この事業を評価する学校の割合		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	100.0	100.0	100.0			
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
目標達成度	100.0	100.0	100.0			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと			
17年度は、非常勤講師の配置基準を引下げ、1年の全学級の児童数が35人以上の学校に配置した。今後は一層の引下げや他学年への拡大、また中学校への導入などが考えられる。			児童数を確定するのが予算編成の時期では難しく、実際に1学期が始まった段階で見込みが外れることがある。また、報酬などの関係で非常勤講師を確保することが難しい。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				